

令和 2 年度 事業計画書

令和2年度事業計画

1 基本方針

公益財団法人として、大阪市内の中小企業勤労者等の福祉の向上を図り、中小企業の振興に寄与するため、慶弔給付事業、健康管理事業、厚生事業を大きな柱として総合的な福利厚生事業を着実に実施していく。そのため、積極的に会員拡大を行うとともに、会員等へ情報発信に努める。また、会員のニーズを把握し、会員に十分に満足していただけるような魅力ある事業を実施していく。加えて、特定退職金共済事業については、本年度から、福利厚生事業に加入する企業が加入できる制度することに変更し、総合的な福利厚生制度の一つとして、安定的な運用を図る。

2 主な取り組み

(1) 会員拡大の取り組み

- ・工、産業会、関係団体等に当団体の理解を深めていただけるように、引き続き、連携を行うとともに、ポスターを作成し、掲載いただくなど、当団体のサービス内容を会員企業につないでいただけるように努める。
- ・今までアプローチができていない団体や協同組合等についてもアプローチを行い、ちらしの同梱などの認知度の向上策を実施する。
- ・昨年度に引き続き、勸業展や技フェスタに出展するとともに、さらに1, 2の展示会にも出展する。このことにより、認知度の向上に加え、加入可能性が高い企業をふやしていく。
- ・利用が少ない理由で退会された企業や加入可能性が高い企業について定期的にニュース発送やメールなどで情報提供を行うことにより、当団体への関心を高める。
- ・加入可能性が高い企業について、会員対象のイベントを見学いただく機会等を作り実際に参加いただくことにより、加入に結びつけていく。

(2) 魅力ある福利厚生サービス事業の展開

- ・事業のアンケートや利用実績を的確に分析し、ニーズの把握に努め、事業内容の向上を図る
- ・引き続き、慶弔給付金の内容や健康管理事業の補助のありかたについて点検を進める。
- ・勸業展などの参加も利用して、新規提携先の開拓をおこない、会員サービスのメニューをふやすようにする。
- ・個人・グループ・企業・団体単位の利用等様々なパターンでの活用ができるようなイベントを実施する。
- ・会員同士が交流できるような場を提供する事業を実施する。

(3) 特定退職金共済事業の円滑な運営

- ・総合的な福利厚生制度の維持のため、令和2年4月から計算利率の変更、事務局の運営事務費の徴収、および福利厚生制度加入企業を対象とする変更を行う。
- ・当制度の安定的な運営を行うとともに、人材確保の意向や退職金制度に関心をもつ企業の加入促進を積極的に行う。

(4) 職員の意識の向上と業務の改善

- ・当団体の事業内容に加え、中小企業等が必要とする知識等の向上に努め、会員からの問い合わせや営業の際に的確な対応ができるようにする。そのため、昨年度に引き続き、職員の勉強会を定期的に実施する。
- ・事業に対するニーズの把握とともに、当団体に親しみを感じていただき、事業への理解を深めていただくために、加入企業を定期的に訪問する。
- ・各種規定や業務の流れを引き続き精査することによって、会員が利用しやすいよう事務手続きなどの改善に努めるとともに、業務の効率化を図る。

(5) 積極的な情報発信

- ・事業内容を説明した「2020・2021年度版ガイドブック」を発行する
- ・ガイドブックの発行に際し、工、産業会や社会保険労務士協会などの関係団体に加盟企業への周知に役立ててもらうように参考資料としてお渡しする。
- ・ホームページを利用しようとする会員がわかりやすく、また、新たな会員の加入につながるようなホームページであるように工夫を行うとともに、積極的な発信に努める。
- ・LINEやフェイスブックによる新鮮な情報の時宜を得た発信を行う。
- ・隔月発行のセンターニュースの充実とホームページとの効果的な連携を図る。
- ・他団体等へのバナー広告による情報発信についても検討する。

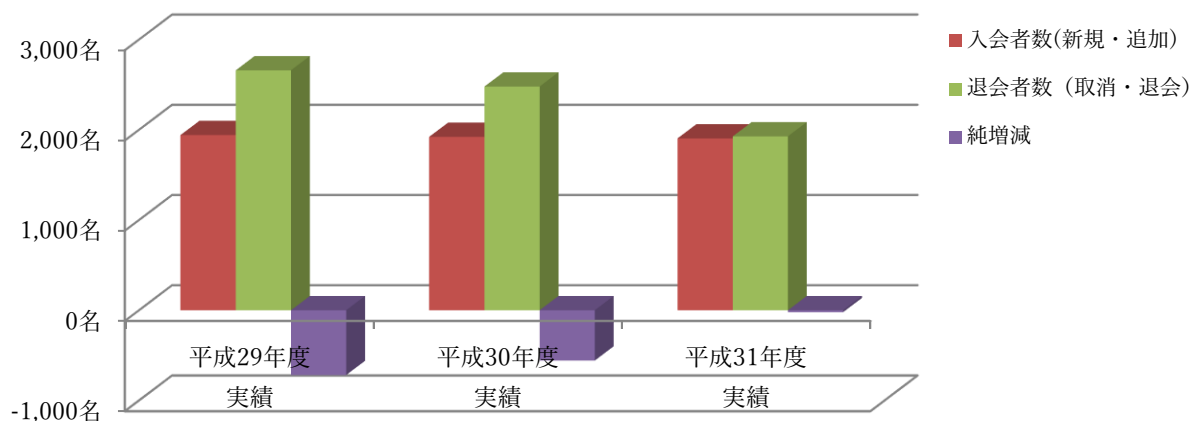
Ⅲ. 会員数動向及び拡大について

最近３ヶ年の会員数の動向は、減少にある。昨年と比して、入会企業数は若干減少しているが、入会者数については概ね同数である。また、退会企業数は減少したが、令和２年２月の会員数は、14,610 名となり年度当初の会員数より若干減少している。より積極的に効果的な会員拡大策を講じていき、会員数 15,000 名をめざす。

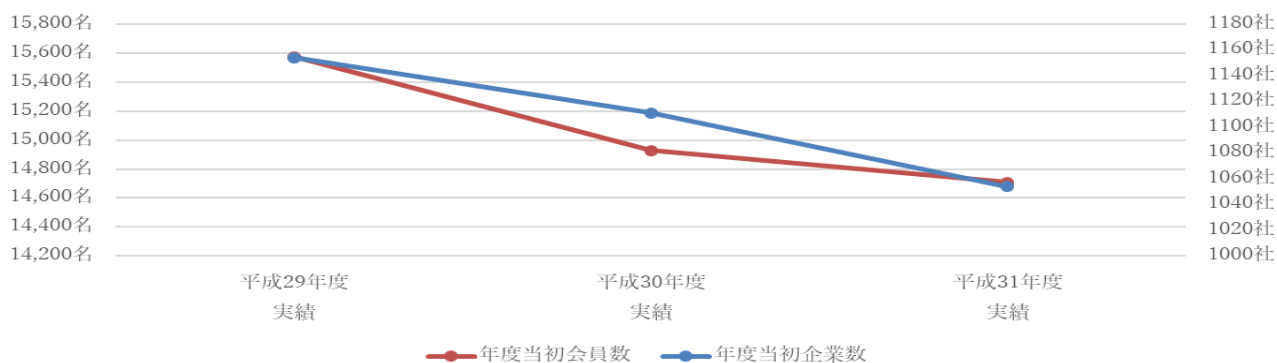
※平成 31 年度は 2 月までの実績

項目	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 実績(2 月)	令和 2 年度 計画
年度当初企業数	1,154 社	1,111 社	1,081 社	会員数 15,000 名
年度当初会員数	15,574 名	14,927 名	14,708 名	
入会者数(新規・追加)	1,941 名	2,026 名	1,905 名	
退会者数(取消・退会)	2,659 名	2,673 名	1,927 名	
純増減	-718 名	-647 名	-22 名	
入会企業数	27 社	39 社	26 社	
退会企業数	80 社	58 社	68 社	

入会数等実績（３ヶ年度）



企業数・会員数推移（３ヶ年度）



Ⅲ 福利厚生事業

1.生活安定事業

令和２年度は、過去３年分の平均をもとに昨年度の支給件数を勘案し、また、データで現在の該当者を加味し計画した。また、条件の整理と見直しを引く続き検討する。

① 慶弔給付事業 ※平成 31 年度は、２月末までの実績

給付名称	金額	平成 29 年度	平成 30 年度	※平成 31 年度	令和 2 年度	
		実績	実績	実績	計画	
成人祝金	10,000 円	30 件	29 件	25 件	20 件	200,000 円
卒業祝金	10,000 円	4 件	0 件	2 件	2 件	20,000 円
結婚祝金	20,000 円	198 件	170 件	187 件	193 件	3,860,000 円
再婚祝金	10,000 円	25 件	22 件	20 件		
出産祝金	10,000 円	329 件	271 件	234 件	285 件	2,850,000 円
入学祝金	10,000 円	707 件	632 件	592 件	640 件	6,400,000 円
永年勤続（10 年）	5,000 円	441 件	407 件	284 件	380 件	1,900,000 円
永年勤続（15 年）	10,000 円	242 件	231 件	255 件	300 件	3,000,000 円
永年勤続（20 年）	15,000 円	327 件	170 件	149 件	195 件	2,925,000 円
永年勤続（30 年）	20,000 円	125 件	110 件	100 件	118 件	2,360,000 円
永年勤続（40 年）	30,000 円	43 件	33 件	29 件	50 件	1,500,000 円
還暦祝金	10,000 円	237 件	235 件	191 件	200 件	2,000,000 円
銀婚祝金	20,000 円	90 件	99 件	87 件	90 件	1,800,000 円
金婚祝金	30,000 円	16 件	5 件	4 件	7 件	210,000 円
傷病見舞金	10,000 円	69 件	54 件	69 件	64 件	640,000 円
災害見舞金	20,000 円	2 件	2 件	1 件	1 件	20,000 円
死亡弔慰金（本人）	50,000 円	16 件	17 件	13 件	16 件	800,000 円
死亡弔慰金（配偶者）	25,000 円	23 件	11 件	9 件	15 件	375,000 円
死亡弔慰金（親族）	10,000 円	360 件	358 件	304 件	345 件	3,450,000 円
合計		3,284 件	2,856 件	2,555 件	2,922 件	34,320,000 円

②物資斡旋事業

平成31年度は、特にフルーツの人气があった。年末のあっせんでは、海産物だけにとらわれず、様々なジャンルを取り扱った。海産物以外の商品では山形県産のラ・フランスやローストビーフの人气があった。会報誌にQRコードを掲載することで、スマートフォンから簡単に申込ができるように工夫した。令和2年度も、人気の高いフルーツなどこだわりのある商品のあっせんを積極的に行う。

【年間予定】

予定事業	掲載号	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		実績	実績	実績	計画
八尾のえだまめ	5・6月号	39件	42件	41件	40件
佐藤錦	5・6月号		24件	24件	25件
あら川のもも	7・8月号	7件	64件	40件	50件
宮崎県産完熟訳ありマンゴー	7・8月号			23件	25件
白川さんちの美味しいお米	9・10月号		11件	6件	10件
空間除菌セット・ウィツキル	11・12月号		5件	13件	15件
年末あっせん	11・12月号	85件	78件	81件	90件
ミキハウス2020年新春福袋	11・12月号	41件	29件	22件	25件
デコボン	3・4月号	34件	15件	15件	25件
もさえび					20件
魚竹蒲鉾					15件
家庭常備薬（金額ベース）	年3回	約180万円	約130万円	約160万円	170万円
その他		173件	103件	0件	
合計		379件	371件	265件	340件

2.健康維持増進事業

令和2年度は、主軸である事業の健診補助を利用していない企業に対し、利用促進をかけていく。

※1 OCS健診・婦人健診含む ※2 平成31年度は、2月末までの実績

給付名称	補助額	平成29年度	平成30年度	※2 平成31年度	令和2年度
		実績	実績	実績	計画
一般検診（本人）※1	1,600円	3,514件	3,613件	3,039件	3,700件
一般検診（35歳未満）	1,000円	807件	978件	766件	850件
付加検診（本人）	3,200円	382件	532件	401件	450件
人間ドック	～8,000円	148件	148件	101件	140件
合計		4,851件	5,271件	4,307件	5,140件

3.自己啓発事業

平 31 年度は、昨年に引き続き、近畿公認会計士協会との協力し会計セミナーを新たに実施した。
また、クレオ大阪と協力し、メンタルヘルスセミナーを開催した。令和 2 年度も働き方改革で注目される
同一労働同一賃金などのセミナーを新たに実施する。

① 実施事業

事業名称	掲載号	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
		実績	実績	実績	計画
新入社員研修	3・4 月号	22 名	17 名	24 名	25 名
退職準備セミナー	未定	6 回	6 回	6 回	6 回
会計セミナー	未定		40 名	25 名	30 名
メンタルヘルスセミナー等	未定			12 名	20 名
合計		22 名	57 名	61 名	75 名

② 提携施設

イング・ライセンスアカデミー、朝日カルチャー、産経学園、資格の学校 T A C、生涯学習の
ユーキャン、ホームメイドクッキング、との提携を継続する。

4.余暇活動事業

平成 31 年度の企画事業でアンケートを取った結果、興味のある企画事業は、ビアパーティや忘年会が最も多く、次に日帰りツアーが多かった結果を踏まえ、令和 2 年度は近場で手軽に 1 日遊ぶことが出来る事業を新しく実施する。また、異業種交流会を開催し、ビジネスパートナーを探す場所を提供することで、企業としても会員であるメリットを感じてもらう。

■：既存事業

【自主企画事業】 ■：新規事業

事業名称	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
	実績	実績	実績	計画
大川桜ランチバイキング	43 名	61 名	62 名	62 名
海釣り大会	33 名	28 名	32 名	35 名
船釣り		43 名	29 名	20 名
ビアパーティ	230 名	198 名	115 名	100 名
収穫体験		20 名	32 名	30 名
ソフトボール大会	14 チーム	14 チーム	16 チーム	16 チーム
運動会		41 名	16 名	40 名
大忘年会	230 名	183 名	214 名	300 名
ボウリング大会	141 名	142 名	127 名	180 名
蓬萊本館で豚まん焼売手作り体験	52 名	52 名	中止	50 名
オリンピック競技に挑戦・ボルダリング体験				30 名
酒蔵見学				20 名
写仏&マイお守り作り				15 名
日帰り温泉&昼食フリープラン				30 名
太陽の塔見学ツアー				30 名
河内ワイン工場見学ツアー				15 名
異業種交流会				40 名
ソフトボール大会交流戦				
その他	110 名	118 名	89 名	
合計	839 名	886 名	716 名	997 名

【宿泊】※平成 31 年度は、1 月末までの実績

施設名称	種別	補助額	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
			実績	実績	実績	計画
JTB	会員	2000 円	26 泊	36 泊	29 泊	40 泊
かんぽの宿			50 泊	51 泊	29 泊	40 泊
ハイツ＆いこいの村			2 泊	4 泊	0 泊	10 泊
休暇村			82 泊	80 泊	57 泊	80 泊
湯快リゾート			146 泊	153 泊	108 泊	150 泊
合計			306 泊	324 泊	223 泊	320 泊
JTB	家族	1000 円	49 泊	52 泊	35 泊	50 泊
かんぽの宿			73 泊	55 泊	46 泊	60 泊
ハイツ＆いこいの村			2 泊	18 泊	0 泊	10 泊
休暇村			121 泊	122 泊	103 泊	120 泊
湯快リゾート			273 泊	243 泊	222 泊	270 泊
合計			518 泊	490 泊	406 泊	510 泊

【年間チケット】※平成 31 年度は 1 月末まで

事業名称	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
	実績	実績	実績※	計画
東京ディズニーリゾート（特別利用券）	569 枚	666 枚	461 枚	590 枚
海遊館	246 枚	332 枚	155 枚	270 枚
天保山大観覧車	72 枚	46 枚	37 枚	70 枚
京都水族館	90 枚	91 枚	22 枚	—
アドベンチャーワールド	265 枚	204 枚	203 枚	260 枚
ナガシマスパーランド	238 枚	279 枚	233 枚	285 枚
志摩スペイン村	26 枚	53 枚	22 枚	40 枚
湯源郷 太平のゆ（なんば店）	504 枚	504 枚	489 枚	500 枚
湯源郷 太平のゆ（忠岡店）	130 枚	209 枚	115 枚	150 枚
湧出天然温泉 くつろぎの郷 湯楽	351 枚	204 枚	192 枚	230 枚
街の湯治場 上方温泉一休	570 枚	471 枚	264 枚	350 枚
源気温泉 おゆば	57 枚	49 枚	13 枚	30 枚
箕面湯元 水春	55 枚	63 枚	4 枚	30 枚
鶴見緑地湯元水春	39 枚	12 枚	15 枚	20 枚
万葉倶楽部（神戸ハーバランド）	21 枚	18 枚	28 枚	30 枚

阪神戦年間指定席共通	458 枚	454 枚	424 枚	490 枚
ガンバ大阪戦年間指定席	72 枚	68 枚	66 枚	70 枚
アフター5 甲子園外野指定席外野	106 枚	86 枚	46 枚	40 枚
ひらかたパーク	228 枚	223 枚	353 枚	350 枚
みさき公園	140 枚	168 枚	73 枚	—
セレッソ大阪		25 枚		
合計	4237 枚	4225 枚	3215 枚	3805 枚

【期間限定チケット】※年間2回あっせん、31年度は1回分実績、2回は募集中

チケット名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画
東宝シネマズパスポート共通	373 枚	430 枚	251 枚	450 枚
松竹 特別団体鑑賞券A共通	31 枚	97 枚	39 枚	60 枚
松竹 特別団体鑑賞券B共通	105 枚	30 枚	13 枚	30 枚
合計	509 枚	557 枚	303 枚	540 枚

【ニュース掲載チケット】

チケット名	掲載号	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		実績	実績	実績	計画
ディズニー・オン・アイス	5・6月号	106 枚	67 枚	66 枚	70 枚
六甲山スノーパーク入場引換券	11・12月号	25 枚	23 枚	27 枚	30 枚
トミカ博 in O S A K A	3・4月号	79 枚	44 枚	46 枚	60 枚
ブラレール博 in O S A K A	11・12月号	71 枚	80 枚	58 枚	70 枚
合計		281 枚	214 枚	197 枚	230 枚

5.情報提供事業

令和2年度は、ホームページ、LINE@での情報発信を広報・宣伝を中心媒体としてより一層の活用を行う。会員にとって利便性の高いホームページだけでなく、これから入会しようと考えている企業の担当者にとってわかりやすい情報の提供を行えるホームページ作りを行う。

項目	内容	取組み
ホームページ	事業内容、最新情報の掲載、事業周知	・入会希望の担当者にわかりやすいサイト作りの工夫 ・ホームページの更新頻度を多くする ・イベントなどのレポートを充実させる
LINE@ (目標 1500 名)	阪神の年間指定席などのお得な情報の提供	・発信回数を多くすることで、会員とのつながりを密にする ・営業への活用ができないかを検討する
フェイスブック	会員への情報提供、未加入企業への PR	・イベントの臨場感を伝える工夫をする ・未加入企業への PR をするために、FB 広告の活用を検討する
OCS ニュース (発行部数：16,000部/1回)	イベント・セミナー等の主催事業、各種チケット、あっせん等のお得な情報を提供（6回/年）	ホームページと連携するようにレイアウトやクイズなどの企画を工夫する。また会員に参加してもらえるように、イラスト・伝え方やキャッチコピーなどを工夫して魅力を伝える。
OCS が い ト ブ ック ※発行部数：20,000冊/2年)	事業内容・利用方法等を掲載した冊子（1回/2年）	検索性を高め、会員にわかりやすくするとともに、会員の関心が高いレジャー施設などのサービス情報から掲載するように工夫した。また、ホームページとの連携も図るようにした。

IV 退職金共済事業（公2）

退職後の生活基盤の安定を図るため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を引き続き実施する。

また、令和2年4月より制度変更を実施し、より安定的で持続可能な制度運営をすすめ、当財団の総合的で魅力ある福利厚生制度の一つとして実施を行っていく。

令和2年4月からの変更内容については以下のとおりである。

① 計算利率の変更

令和2年3月まで 1.25%

令和2年4月より 1.00%とする。

② 掛金の運用について

掛金の1%（1,000円につき10円）を運用事務費として控除し、その残額を生命保険会社へ運用を委託する。

③ 加入条件の変更

令和2年4月から福利厚生制度に加入している事業所が特定退職金共済制度に加入することができるとする。